

コーポレートガバナンス改革サービス

企業経営の仕組みを再構築し、持続的な企業価値向上を実現

近年、日本では企業価値向上に向けたコーポレートガバナンス改革の議論や取組みが活発化しています。一方で、コーポレートガバナンスの機能不全や投資家との対話が不十分などによる信用の失墜、企業価値毀損(株価下落)の事例は各種報道が伝えらるるとおり枚挙にいとまがなく、日本企業のコーポレートガバナンス改革は道半ばと言えます。

コーポレートガバナンス改革への取組みを怠ることは、企業価値の毀損のみならず、企業価値向上の「機会損失」にもなります。コーポレートガバナンス改革は、企業の競争優位保持短命化のトレンドにあつて、なお新たな競争優位性を連続的に生み出す組織運営を実現するための重要な経営課題のひとつです。

取組むべきタイミングは?

例えば、①企業の業容変化や②経営体制変更が起きた際は、コーポレートガバナンス改革に取組むべきタイミングです。それまでの体制を見直し、新しい経営環境に即したコーポレートガバナンスを再設計する必要があります。③不祥事の発生、④外部からの指摘に類型されるような事象が発生したときは、一刻も早いコーポレートガバナンスの見直しと再設計が必要です。

① 業容変化	② 経営体制変更	③ 不祥事発生	④ 外部からの指摘
<ul style="list-style-type: none"> 事業の多角化による複数業態の混在 買収によるグループ会社の増加 	<ul style="list-style-type: none"> オーナー経営者の退任 主要株主の異動 資本業務提携による合併会社への移行 持株会社への移行 	<ul style="list-style-type: none"> 経営トップの不正 従業員による不正 	<ul style="list-style-type: none"> 当局からの指導 取引先からの取引基準非該当の指摘

コーポレートガバナンスの在り方に関する一般解は存在しません。資本構成や経営体制、会社が置かれている状況などを踏まえた検討が必要になります。具体的には、ガバナンスのコンセプトにはじまり、機関設計、組織・業務分掌、決裁権限まで、全体を整合的に設計する必要があります。

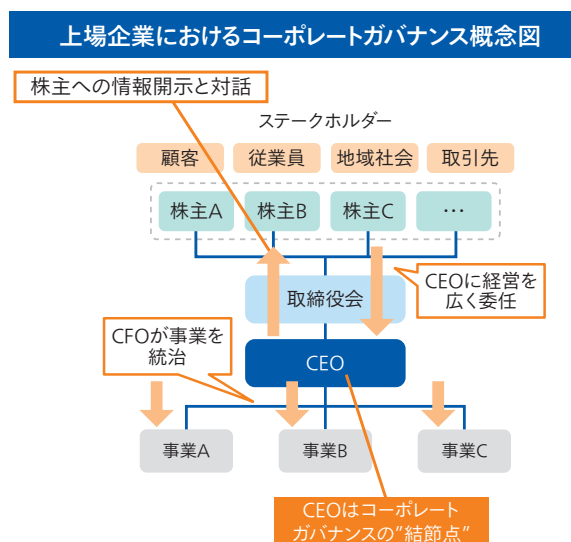
アビームコンサルティングのアプローチ

アビームコンサルティングは、コーポレートガバナンスを以下のように定義しています。

“意思決定に関する権限の委譲関係の最適化と、開示と対話によるステークホルダーからの共感を得ることを通じて、持続的に企業価値を向上させる仕組みである”

特に上場企業は、多数の株主が存在し、株主総会・取締役会を通じてCEOに経営の決定権が広く委任されます。CEOは株主からの委任を受け、事業・グループを統治し企業価値向上を目指します。株主から経営の決定権が広く委任されている中で、CEOによる株主への情報開示と対話を通じた株主の理解・共感が必要となります。つまり、「持続的な企業価値向上」を目的としつつ、「意思決定に関する権限」と「開示と対話」が上場企業の経営で表裏一体の重要性を持つと考えられます。

また、CEOは、株主から統治される一方で、会社の組織・事業を統治する、コーポレートガバナンスの結節点であるため、CEOがコーポレートガバナンスのあるべき姿を主体的に描くことが重要と言えます。



アビームコンサルティングのサービスメニュー ～貴社の企業価値向上のために～

コーポレートガバナンス改革による貴社の企業価値向上をご支援するために、アビームコンサルティングでは、基本構想の策定から、詳細なガバナンス体制の設計、株主・投資家を含むステークホルダーへの開示と対話の戦略立案まで、3つのサービスを用意しています。

サービスメニュー	コーポレートガバナンス改革 構想策定支援	コーポレートガバナンス体制 構築支援	ステークホルダー コミュニケーション 戦略立案支援
ご支援内容	<p>改革全体の基本構想を策定する</p> <p>社内のガバナンス体制の仕組み作りからステークホルダーへの発信の方法までを含む、ガバナンス改革全体の基本構想の策定をご支援します</p>	<p>最適な意思決定のルール・仕組みを決める</p> <p>意思決定のルール・仕組み作りのための具体的な体制の設計・構築に加え、取締役会の活性化や CEO の裁量権の設定等のポイントを抑えた改革をご支援します</p>	<p>ステークホルダーへの情報開示と対話を企業戦略として進める</p> <p>フェーズに準じたステークホルダーとのコミュニケーション戦略の立案、実行をご支援します</p>
主な論点	<ul style="list-style-type: none"> 自社の経営戦略に合致したコーポレートガバナンスのあるべき姿の定義 現状とあるべき姿とのギャップからの課題の導出、改革テーマの設定と解決の方向性の立案 実現可能性が担保された実行計画・ロードマップの策定 	<ul style="list-style-type: none"> 機動性・自律性など自社に合ったガバナンスのコンセプトの設定 取締役会の活性化・社外取締役の役割発揮を実現することができる先進的な機関設計 ガバナンスの結節点である CEO の裁量権の最適な設定 	<ul style="list-style-type: none"> CSV 戦略、SDGs への取組み、ESG 対応を念頭に置いたコミュニケーション戦略の策定 情報開示と対話の確実な遂行（例：広告代理店などのディレクション） 非財務情報の定量化・ステークホルダーへの可視化など自社経営分析に活かす戦略の策定（KPI の設定等）、モニタリングの実行

アビームコンサルティングの独自性

コーポレートガバナンスに精通したコンサルタントが、アビームコンサルティングの強みや独自のアプローチを活かし、貴社のコーポレートガバナンス改革をご支援します。

1 企業価値の向上	アビームコンサルティングのコーポレートガバナンス改革のご支援は、「企業価値の向上」を目的としています。企業経営及び資本市場に精通したコンサルタントが、企業価値の向上をゴールにした改革設計を行っていきます。
2 トップマネジメント目線	アビームコンサルティングのご支援は、トップマネジメント目線で企業戦略からコーポレートガバナンスにアプローチしていくスタイルです。企業戦略を専門とするコンサルタントが企業戦略に合致したコーポレートガバナンス改革を支援します。
3 「戦略立案」から「実行」まで	コーポレートガバナンス体制構築やステークホルダー・コミュニケーション戦略の「立案」フェーズに留まらず、アビームコンサルティングの知見・リソースをフルに利用して、「実行」フェーズまでご支援可能です。
4 デジタル化	ステークホルダー・コミュニケーションにおける非財務情報の開示においては、例えば ESG 関連情報を定量的に把握・可視化が可能なツールを持っています。